

経営方針

当社は、各事業の競争力強化に最もふさわしい経営システムを構築することが必要との判断から、各事業に対して権限を委譲して責任の明確化を図り、より自立かつ効率的な事業運営を行なうべく、本年4月より事業部制から社内カンパニー制に移行いたしました。また同時に、責任と権限の明確化と意思決定の迅速化を図るために執行役員制を導入しております。

このような経営管理組織のもと、現在、既存事業の収益力の強化と、21世紀に向けた新製品の開発および事業化を狙いとした中期経営計画「KOBELCO-21」の諸施策を推し進める一方、その追加施策である「経営基盤強化策」に基づき、資本効率の向上に向けた事業再構築を迅速かつ積極的に実行しているところであります。

特に、当中間期におきましては、当社のコア事業に対し重点的に経営資源を投入し事業体質の強化を図る一方で、コア事業とのシナジー効果が期待できない事業および不採算事業の撤退・売却を実施するなど、「事業の選択と集中」を強力に推し進めてまいりました。

鉄鋼・溶接関連事業におきましては、電力卸供給事業につき、本年3月、神戸製鉄所における神鋼神戸発電所の建設工事に着手し、現在鋭意建設を進めております。また、本年5月には、加古川製鉄所の第8線材工場のリフレッシュ工事が完了いたしました。1月に同工事が完了した神戸製鉄所の第7線材工場と合わせ、線材のトップメーカーとして、需要家の多様化・高度化するニーズに対応するための製造体制を構築いたしました。海外では、米国USX社との合併事業であるUSS/KOBEスチール社の抜本的な収益改善を図るため、同社の棒鋼・線材部門を分離したうえで、米国リパブリックエンジニアードスチールズ社およびパーテクノロジー社と合併することにより、本年8月に新たな事業体制を構築いたしました。

アルミ・銅関連事業におきましては、銅圧延事業の拡充、国際競争力の強化に向け、三菱マテリアル(株)および三菱伸銅(株)と生産・物流等につき、協力・提携関係を構築すべく検討に入ることと合意いたしました。

機械関連事業におきましては、歯車・変速機事業を行なう関係会社である大阪製鎖造機(株)の当社保有株式の全てを住友重機械工業(株)に譲渡いたしました。また、切削工具事業を行なう子会社である神鋼コベルコツール(株)の当社保有株式の全てを、平成12年1月の予定で、三菱マテリアル(株)に譲渡することで基本合意に達しました。さらに、ソフトウェア開発・販売子会社やプラスチック成型・加工子会社についても譲渡を進めるなど、事業運営体制の最適化を図っております。なお、建設機械事業については、本年10月より当社建設機械カンパニー、油谷重工(株)、神鋼コベルコ建機(株)を統合してコベルコ建機(株)を設立し、新会社にて事業を開始いたしました。

当社は、今後とも「KOBELCO-21」および「経営基盤強化策」に掲げた諸施策を、引き続き全社一丸となって着実に実施することにより、21世紀に向けての揺るぎない経営基盤を構築してまいります。とりわけ、今後も資本効率の向上に向けた「事業の選択と集中」を迅速かつ積極的に推し進め、戦略的・構造的な企業改革を果敢に実行してまいります。

経営成績

(1) 当中間期の概況

わが国経済は、公共投資の実施や住宅投資の増加があったものの、雇用・所得環境の悪化による個人消費の伸び悩みに加え、民間設備投資が引き続き減少基調にあるなど民間需要の回復力は弱く、依然として厳しい状況で推移してきました。

このような状況の中で、当社は、中期経営計画「KOBELCO-21」に全社をあげて取り組み、徹底した総コストの削減などの諸施策を鋭意推し進めるとともに、収益の確保に最大限の努力を払ってまいりました。しかしながら、当中間期の売上高は、厳しい経済環境のもと鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門を中心に減少したことから、前年同期に比べ 10.9%減少の 4,219 億円となり、経常損益は 27 億円の損失を余儀なくされました。また、事業再構築に伴い発生した事業整理損失、および長府製造所での台風災害による臨時損失等の特別損失を計上したことから、税引後損益は 127 億円の損失となりました。

当期の中間配当につきましては、このように厳しい状況にあることから、誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には、事情ご賢察のうえ、何卒ご理解を賜われますようお願い申し上げます。

次に、部門別の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼・溶接部門

国内鉄鋼需要は、政府の経済対策の効果に支えられ建設業向けが堅調に推移しましたが、個人消費に回復感が乏しい中、製造業向けは依然として低迷したことから、全体としては低水準で推移しました。一方、輸出は、東南アジア向けが回復したものの、アンチダンピング提訴の影響により、米国向けが大幅に減少したことから、前年同期比並みとなりました。このような状況のなか、当社は総力をあげて営業活動を展開した結果、鋼材の販売量は前年同期を上回ったものの、品種構成の悪化や販売価格の低迷により、売上高は前年同期を下回りました。

溶接材料については、国内、輸出とも落ち込んだことから、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当部門全体の売上高は前年同期比 12.4%減の 2,092 億円となりました。

アルミ・銅部門

アルミ圧延品の販売量は、飲料用アルミ缶材が小型ペットボトルの需要伸長の影響を受け伸び悩んだものの、輸出が全般的に増加したことなどにより、全体では前年同期を上回りました。

一方、銅圧延品の販売量は、半導体関連の電子材料用板条、自動車関連の端子用板条などが増加したことから、全体では前年同期を上回りました。

この結果、販売量は増加したものの、円高による国内でのアルミ・銅地金価格の下落などにより、当部門全体の売上高は前年同期比 17.5%減の 1,003 億円となりました。

機械・電子情報部門

国内向け受注は、公共投資案件の増加により、建設機械、産業機械が堅調に推移し、都市環境関連についても都市ゴミ処理案件の受注増により、前年同期比 31.5%増の 976 億円となりました。また、海外向けは、建設機械が増加したものの、産業機械、エンジニアリング関連が減少したことなどにより、前年同期比 16.9%減の 198 億円となりました。

この結果、当部門全体の受注高は前年同期比 19.7%増の 1,175 億円となり、当中間期末の受注残高は 1,687 億円となりました。

一方、売上高は、建設機械が増加したものの、エンジニアリング関連が減少したことから、前年同期並みの 1,123 億円となりました。

(2) 12年3月期の見通し

下半期につきましては、輸出に明るさが見られるものの、依然として民間設備投資および個人消費等の民間需要の自律的回復は望み難く、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。部門別の下半期の見通しは以下のとおりであります。

鉄鋼・溶接部門

国内需要については、一部で増加が見込まれるものの、全般的には低調に推移するものと思われま

す。一方、輸出については、アジア向けが堅調なことから高水準で推移すると予想されます。従って、全国粗鋼生産量は当中間期より増加するものと思われ、当部門の売上高は当中間期に対し増加する見込みであります。

アルミ・銅部門

アルミ分野については、小型ペットボトルの伸長により缶材が伸び悩むのに加え、磁気ディスク用アルミ基板の減少が予想されます。銅分野については、半導体向け板条が引き続き好調なものの、空調用銅管の需要が減少する見込みであります。

この結果、売上高は概ね当中間期並みを予想しております。

機械・電子情報部門

公共・公益案件の売上げが集中するものの、建設機械カンパニーの分社化の影響もあり、当部門の売上高は当中間期に対し減少する見込みであります。

以上の結果、下半期の売上高は 4,200 億円程度と予想しており、年度の売上高は 8,400 億円程度となる見込みであります。

損益については、このような売上予想の下で徹底した総コストの削減を図るなど、各部門ともあらゆる観点からの増益策に取り組むこととしており、経常損益については年度で 90 億円程度の利益を予想しております。

税引後の当期損益については、事業整理損失等の特別損益を差し引き、110 億円程度の損失を予想しております。

「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況等

1. 対応状況等

(1) 取り組み方針

当社は、西暦2000年問題を重要な経営課題として位置付け、取引先の活動に支障を来たさないことを第一義としながら、情報システムや生産設備・機器、執務設備等の調査・改善活動を進めてまいりました。

(2) 取り組み体制

当社では、平成8年に情報システム関連の対応を中心とした「西暦2000年問題連絡会」を設置して、調査・改善活動を開始いたしました。さらに、平成10年には生産設備等への対応強化のため、「西暦2000年問題対応委員会」を設置し、現在、全社システム担当執行役員が委員長を務めております。また、進捗状況については定期的に経営陣への報告を行うなど、全社をあげて取り組んでまいりました。

(3) 対応の進捗状況

情報システム関連については、総合模擬テストや外部接続テストを含め、対象となる基幹業務システムの改善を平成11年9月末までに完了しました。また、プロセス制御システムの改善については、平成11年9月末時点で99%が完了しております。

情報システム関連以外では、既存の生産設備・機器、執務設備等については、提供メーカーへの確認を行いながら調査・対応を実施し、一部の生産設備を除き平成11年9月末までにほぼ完了しております。

残されたプロセス制御システムや設備への対応は、平成11年11月末までに完了する予定であります。

また、原料・資材・部品等の主要購買品についても、当社への影響を回避すべく、仕入先に供給体制等を含めて確認を行いました。

なお、当社が販売した製品や設備等で西暦2000年問題の発生の恐れがあるものについては、その対応状況をホームページに公開しております。

2. 対応のための支出金額等

西暦2000年問題対応として明確に認識できる支出金額は、情報システム関連で総額17.7億円を見込んでおります。このうち当中間期末までに支出した金額は15.3億円であり、全額費用計上しております。

3. 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）

外的要因等によるトラブル発生に備え、危機管理計画を平成11年9月末に策定致しました。今後、この危機管理計画に基づく各種事前対策を実施し、万全を期す所存であります。

部門別売上高明細表

(単位：数量 千トン, 単価 円, 金額 百万円)

区 分			前 年 中 間 期			当 中 間 期			増 減			増 減 率 (%)
			数量	単 価	金 額	数量	単 価	金 額	数量	単 価	金 額	
鉄鋼・溶接部門	鋼 材	条 鋼	906	58,500	52,986	934	52,900	49,399	28	5,600	3,586	6.8
		鋼 板	1,390	66,000	91,787	1,292	59,200	76,433	98	6,800	15,353	16.7
		鋼 片	129	30,700	3,952	213	21,000	4,478	84	9,700	526	13.3
	小 計		2,425	61,300	148,725	2,439	53,400	130,312	14	7,900	18,413	12.4
	加工製品・銑鉄他				67,251			58,583			8,667	12.9
	溶接材料他				22,830			20,367			2,463	10.8
計				238,807			209,263			29,544	12.4	
アルミ・銅部門	アルミ圧延品		192	381,000	73,060	196	294,000	57,686	4	87,000	15,374	21.0
	銅 圧 延 品		55	514,000	28,328	59	457,000	26,934	4	57,000	1,394	4.9
	アルミ鋳鍛造品他				20,180			15,705			4,475	22.2
	計				121,569			100,326			21,243	17.5
機械・電子情報部門	産 業 機 械				76,857			67,209			9,648	12.6
	建 設 機 械				29,942			39,202			9,260	30.9
	電子情報関連他				6,159			5,926			232	3.8
	計				112,958			112,338			620	0.5
合 計					473,335			421,927			51,408	10.9
(内輸出額)					(103,041)			(92,016)			(11,024)	(10.7)
輸 出 比 率					21.8%			21.8%			0.0%	

鉄鋼生産高比較表

(単位：千トン)

摘 要	前 年 中 間 期	当 中 間 期	増 減	増 減 率
銑 鉄	3,710	3,652	58	1.6%
粗 鋼	2,761	2,795	34	1.2%
鋼 材	2,541	2,580	38	1.5%

機械・電子情報部門受注状況

(単位：百万円)

区 分	受 注 高			受 注 残 高		
	前年中間期	当 中 間 期	増 減	前年中間期	当 中 間 期	増 減
国 内	74,238	97,648	23,409	137,170	140,823	3,652
輸 出	23,942	19,897	4,044	54,900	27,884	27,016
合 計	98,180	117,545	19,365	192,070	168,707	23,363

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		前 年 中 間 期 (10年4月1日から 10年9月30日まで)	当 中 間 期 (11年4月1日から 11年9月30日まで)	増 減	前 期 (10年4月1日から 11年3月31日まで)		
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売 上 高	473,335	421,927	51,408	938,455	
		売 上 原 価	407,862	363,232	44,630	810,213	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,319	40,536	4,783	86,589	
		営 業 費 用	453,182	403,768	49,414	896,803	
		営 業 利 益	20,153	18,159	1,994	41,652	
		営 業 外 損 益 の 部	受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,657	3,415	2,242	8,290
			そ の 他 の 収 益	25,739	23,823	1,915	49,345
			営 業 外 収 益	31,396	27,238	4,157	57,636
			支 払 利 息 割 引 料 及 び 社 債 利 息	13,319	12,481	838	25,528
			そ の 他 の 費 用	41,708	35,620	6,088	83,600
		営 業 外 費 用	55,027	48,101	6,926	109,128	
	経 常 利 益	3,478	2,703	774	9,840		
特 別 損 益 の 部		投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	-	262	262	296	
		特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 額	8,320	-	8,320	10,963	
		合 弁 契 約 解 消 補 償 金	7,500	-	7,500	7,500	
		固 定 資 産 売 却 益	4,617	-	4,617	12,350	
		特 別 利 益	20,437	262	20,175	31,111	
		事 業 整 理 損 失	760	4,991	4,231	16,002	
		退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	-	4,599	4,599	726	
		特 別 退 職 金	-	4,355	4,355	24,389	
		災 害 損 失	-	3,111	3,111	-	
		固 定 資 産 除 却 損 失 等	529	3,020	2,490	5,905	
		繰 延 資 産 一 括 償 却 額	-	-	-	7,636	
		有 価 証 券 評 価 損	19,000	-	19,000	5,405	
		投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-	-	-	1,508	
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	-	175		
	特 別 損 失	20,290	20,079	210	61,749		
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		3,330	22,520	19,190	40,478		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		-	-	-	200		
法 人 税 等 調 整 額		-	9,751	9,751	17,361		
中 間 (当 期) 純 利 益		3,330	12,769	9,439	23,317		
前 期 繰 越 利 益		6,569	8,845	15,414	6,569		
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-	-	-	5,196		
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 等 取 崩 額		-	-	-	12,701		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		3,238	21,614	24,853	9,242		

貸 借 対 照 表

(対 前 期 末 比 較)

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (11.3.31)	当 中 間 期 末 (11.9.30)	増 減	科 目	前 期 末 (11.3.31)	当 中 間 期 末 (11.9.30)	増 減
(資 産 の 部)	(1,770,791)	(1,747,908)	(22,883)	(負 債 の 部)	(1,388,394)	(1,378,280)	(10,113)
<u>流動資産</u>	<u>674,757</u>	<u>630,782</u>	<u>43,974</u>	<u>流動負債</u>	<u>672,786</u>	<u>626,526</u>	<u>46,259</u>
現金及び預金	56,184	68,631	12,447	支払手形	854	512	341
受取手形	15,085	14,116	969	買掛金	166,857	151,439	15,417
売掛金	249,979	207,722	42,256	短期借入金	268,051	247,434	20,617
有価証券	59,439	59,757	317	コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	20,000	-	20,000
たな卸資産	200,917	187,329	13,587	1年内償還社債	80,000	80,000	-
その他の流動資産	95,476	95,704	227	その他の流動負債	137,022	147,140	10,117
貸倒引当金	2,326	2,479	152	<u>固定負債</u>	<u>715,608</u>	<u>751,753</u>	<u>36,145</u>
<u>固定資産</u>	<u>1,096,034</u>	<u>1,117,125</u>	<u>21,091</u>	社 債	331,000	306,000	25,000
<u>有形固定資産</u>	<u>803,012</u>	<u>791,577</u>	<u>11,434</u>	長期借入金	286,661	349,304	62,642
建物及び構築物	237,638	235,366	2,271	退職給与引当金	66,236	64,825	1,410
機械及び装置	391,257	385,755	5,501	特別修繕引当金	29,152	29,115	37
土地	116,573	115,957	615	その他の固定負債	2,557	2,508	49
その他の有形固定資産	57,542	54,497	3,045	(資 本 の 部)	(382,397)	(369,627)	(12,769)
<u>無形固定資産</u>	<u>11,589</u>	<u>12,102</u>	<u>512</u>	<u>資本金</u>	<u>213,639</u>	<u>213,639</u>	<u>-</u>
<u>投資等</u>	<u>281,432</u>	<u>313,446</u>	<u>32,013</u>	<u>法定準備金</u>	<u>160,451</u>	<u>160,451</u>	<u>-</u>
投資有価証券	89,288	87,343	1,945	資本準備金	132,283	132,283	-
子会社株式出資金	141,730	169,723	27,993	利益準備金	28,168	28,168	-
その他の投資等	53,423	59,340	5,916	<u>剰余金</u>	<u>8,305</u>	<u>4,464</u>	<u>12,769</u>
貸倒引当金	3,009	2,960	48	任意積立金	17,548	17,150	397
				中間(当期)未処分利益	9,242	21,614	12,372
				(中間(当期)純利益)	(23,317)	(12,769)	(10,547)
資 産 合 計	1,770,791	1,747,908	22,883	負債及び資本合計	1,770,791	1,747,908	22,883

	(前 期 末)	(当 中 間 期 末)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,271,628 百万円	1,281,171 百万円
2. 保証債務	132,647 百万円	134,569 百万円
(うち保証類似行為)	(89,377 百万円)	(92,346 百万円)
3. 自己株式	9,056 株 0 百万円	14,305 株 1 百万円
4. リース取引関係		
・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの		
以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法)		
取得価額相当額	22,491 百万円	19,705 百万円
減価償却累計額相当額	12,815 百万円	13,103 百万円
期末残高相当額	9,675 百万円	6,601 百万円
未経過リース料期末残高相当額	9,675 百万円	6,601 百万円
(うち1年以内の金額)	(3,243 百万円)	(2,534 百万円)
支払リース料(減価償却費相当額)	3,991 百万円	1,749 百万円
減価償却費相当額の算定方法は定額法によっている。		
・オペレーティング・リース取引		
未経過リース料	831 百万円	773 百万円
(うち1年以内の金額)	(247 百万円)	(240 百万円)

部門別売上高明細表 (対前年下半期比較)

(単位：数量 千トン, 単価 円, 金額 百万円)

区 分			前年下半期(10/下)			当 中 間 期			増 減			増減率 (%)
			数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
鉄鋼・溶接部門	鋼材	条鋼	979	53,400	52,237	934	52,900	49,399	45	500	2,837	5.4
		鋼板	1,302	61,700	80,320	1,292	59,200	76,433	10	2,500	3,886	4.8
		鋼片	123	23,500	2,892	213	21,000	4,478	90	2,500	1,585	54.8
	小計		2,404	56,300	135,450	2,439	53,400	130,312	35	2,900	5,138	3.8
	加工製品・銑鉄他				66,646			58,583			8,062	12.1
	溶接材料他				21,339			20,367			972	4.6
計				223,436			209,263			14,173	6.3	
アルミ・銅部門	アルミ圧延品		187	318,000	59,394	196	294,000	57,686	9	24,000	1,708	2.9
	銅圧延品		52	512,000	26,329	59	457,000	26,934	7	55,000	605	2.3
	アルミ鋳鍛造品他				15,427			15,705			278	1.8
	計				101,151			100,326			824	0.8
機械・電子情報部門	産業機械				94,672			67,209			27,463	29.0
	建設機械				31,885			39,202			7,316	22.9
	電子情報関連他				13,973			5,926			8,047	57.6
	計				140,532			112,338			28,193	20.1
合計				465,119			421,927			43,192	9.3	
(内輸出額)				(94,631)			(92,016)			(2,615)	(2.8)	
輸出比率				20.3%			21.8%			1.5%		

鉄鋼生産高比較表

(単位：千トン)

摘要	前年下半期(10/下)	当 中 間 期	増 減	増減率
銑鉄	3,592	3,652	60	1.7%
粗鋼	2,731	2,795	64	2.3%
鋼材	2,525	2,580	55	2.2%

機械・電子情報部門受注状況

(単位：百万円)

区 分	受 注 高			受 注 残 高		
	前年下半期	当 中 間 期	増 減	前年下半期	当 中 間 期	増 減
国内	84,106	97,648	13,541	120,178	140,823	20,644
輸出	28,912	19,897	9,014	44,829	27,884	16,944
合計	113,018	117,545	4,527	165,008	168,707	3,699

損 益 計 算 書

（ 対 前 年 下 半 期 比 較 ）

（ 単 位 ： 百 万 円 ）

科 目		前 年 下 半 期 (平成10年10月1日から 平成11年3月31日まで)	当 中 間 期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	増 減
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	465,119	421,927	43,192
	売 上 高	465,119	421,927	43,192
	売 上 原 価	402,350	363,232	39,118
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,270	40,536	734
	営 業 費 用	443,621	403,768	39,852
	営 業 利 益	21,498	18,159	3,339
	営 業 外 損 益 の 部	26,239	27,238	998
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,633	3,415	781
	そ の 他 の 収 益	23,605	23,823	217
	営 業 外 収 益	26,239	27,238	998
	支 払 利 息 割 引 料 及 び 社 債 利 息	12,209	12,481	271
	そ の 他 の 費 用	41,891	35,620	6,271
	営 業 外 費 用	54,101	48,101	5,999
	経 常 利 益	6,362	2,703	3,659
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	10,673	262	10,411
	投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	296	262	34
	特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 額	2,643	-	2,643
	固 定 資 産 売 却 益	7,733	-	7,733
	特 別 損 失	41,458	20,079	21,379
	事 業 整 理 損 失	15,242	4,991	10,250
	退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	726	4,599	3,873
	特 別 退 職 金	24,389	4,355	20,034
	災 害 損 失	-	3,111	3,111
	固 定 資 産 除 却 損 失 等	5,375	3,020	2,354
	繰 延 資 産 一 括 償 却 額	7,636	-	7,636
	有 価 証 券 評 価 損	13,594	-	13,594
	投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1,508	-	1,508
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	175	-	175
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	37,148	22,520	14,627	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	200	-	200	
法 人 税 等 調 整 額	17,361	9,751	7,610	
中 間 (当 期) 純 利 益	19,987	12,769	7,217	

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期末 (10.9.30)	前 期 末 (11.3.31)	当中間期末 (11.9.30)	科 目	前年中間期末 (10.9.30)	前 期 末 (11.3.31)	当中間期末 (11.9.30)
(資 産 の 部)	(1,772,219)	(1,770,791)	(1,747,908)	(負 債 の 部)	(1,364,639)	(1,388,394)	(1,378,280)
流動資産	679,769	674,757	630,782	流動負債	712,021	672,786	626,526
現金及び預金	45,034	56,184	68,631	支払手形	1,983	854	512
受取手形	19,324	15,085	14,116	買掛金	185,294	166,857	151,439
売掛金	246,591	249,979	207,722	短期借入金	262,261	268,051	247,434
有価証券	46,464	59,439	59,757	コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	79,000	20,000	-
たな卸資産	224,263	200,917	187,329	1年内償還社債	60,000	80,000	80,000
その他の流動資産	99,183	95,476	95,704	その他の流動負債	123,481	137,022	147,140
貸倒引当金	1,093	2,326	2,479	固定負債	652,617	715,608	751,753
固定資産	1,084,761	1,096,034	1,117,125	社 債	341,000	331,000	306,000
有形固定資産	801,830	803,012	791,577	長期借入金	204,522	286,661	349,304
建物及び構築物	240,992	237,638	235,366	退職給与引当金	72,762	66,236	64,825
機械及び装置	395,275	391,257	385,755	特別修繕引当金	31,587	29,152	29,115
土地	116,418	116,573	115,957	その他の固定負債	2,744	2,557	2,508
その他の有形固定資産	49,143	57,542	54,497	(資 本 の 部)	(407,580)	(382,397)	(369,627)
無形固定資産	11,726	11,589	12,102	資 本 金	213,639	213,639	213,639
投資等	271,205	281,432	313,446	法定準備金	160,451	160,451	160,451
投資有価証券	88,447	89,288	87,343	資本準備金	132,283	132,283	132,283
子会社株式出資金	141,978	141,730	169,723	利益準備金	28,168	28,168	28,168
その他の投資等	43,826	53,423	59,340	剰余金	33,488	8,305	4,464
貸倒引当金	3,047	3,009	2,960	任意積立金	30,250	17,548	17,150
繰延資産	7,688	-	-	中間(当期)未処分利益	3,238	9,242	21,614
試験研究費	7,688	-	-	(中間(当期)純利益)	(3,330)	(23,317)	(12,769)
資 産 合 計	1,772,219	1,770,791	1,747,908	負 債 及 び 資 本 合 計	1,772,219	1,770,791	1,747,908

	(前年中間期末)	(前 期 末)	(当中間期末)
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	1,263,524 百万円	1,271,628 百万円	1,281,171 百万円
2.保証債務	9,132 百万円	132,647 百万円	134,569 百万円
(うち保証類似行為)	(- 百万円)	(89,377 百万円)	(92,346 百万円)
3.自己株式	6,861 株 0 百万円	9,056 株 0 百万円	14,305 株 1 百万円
4.リース取引関係			
・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法)			
取得価額相当額	25,514 百万円	22,491 百万円	19,705 百万円
減価償却累計額相当額	11,491 百万円	12,815 百万円	13,103 百万円
期末残高相当額	14,022 百万円	9,675 百万円	6,601 百万円
未経過リース料期末残高相当額	14,022 百万円	9,675 百万円	6,601 百万円
(うち1年以内の金額)	(3,839 百万円)	(3,243 百万円)	(2,534 百万円)
支払リース料(減価償却費相当額)	2,090 百万円	3,991 百万円	1,749 百万円
減価償却費相当額の算定方法は定額法による。			
・オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	1,012 百万円	831 百万円	773 百万円
(うち1年以内の金額)	(381 百万円)	(247 百万円)	(240 百万円)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前年中間期末 (10.9.30)			前 期 末 (11.3.31)			当 中 間 期 末 (11.9.30)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
流動資産に 属するもの									
株 式	46,458	56,476	10,017	59,434	76,172	16,737	59,752	83,541	23,789
債 券	5	4	0	5	4	0	5	4	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	46,464	56,480	10,016	59,439	76,176	16,737	59,757	83,545	23,788
固定資産に 属するもの									
株 式	41,545	32,643	8,901	41,545	36,180	5,364	41,986	39,126	2,860
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	41,545	32,643	8,901	41,545	36,180	5,364	41,986	39,126	2,860
合 計	88,009	89,124	1,114	100,985	112,357	11,372	101,744	122,672	20,928

(注) 1. 時価等の算定方法は、上場有価証券は東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格、店頭売買有価証券は日本証券業協会の公表する最終売買価格等によっております。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んでおります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表価額は次のとおりであります。

	種 類	前年中間期末	前 期 末	当中間期末
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	188,738	189,330	214,938
	出 資 証 券	110	110	110

店頭売買株式を除く

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前年中間期末(10.9.30)				前期末(11.3.31)				当中間期末(11.9.30)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売建												
	米ドル	25,371	856	27,390	2,019	17,994	982	18,093	99	8,985	-	8,408	576
	その他の通貨	215	15	246	31	230	-	229	1	200	-	186	13
買建	米ドル	23,348	39	24,356	1,008	5,574	-	5,593	19	1,812	-	1,710	102
	その他の通貨	3,995	801	4,378	383	1,083	126	978	104	555	-	457	97
	合計	-	-	-	659	-	-	-	182	-	-	-	390

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前年中間期末(10.9.30)				前期末(11.3.31)				当中間期末(11.9.30)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	スワップ取引												
	受取固定・支払変動	45,063	35,082	1,854	1,854	45,063	25,100	1,715	1,715	35,082	25,100	894	894
	受取変動・支払固定	186,513	112,532	6,232	6,232	155,882	145,882	3,688	3,688	212,122	195,322	4,418	4,418
	受取変動・支払変動	12,000	12,000	209	209	10,000	10,000	226	226	10,000	10,000	173	173
その他	100,000	80,000	2,058	2,058	100,000	80,000	2,314	2,314	80,000	60,000	2,532	2,532	
合計	-	-	-	6,226	-	-	-	4,061	-	-	-	5,882	

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前年中間期末(10.9.30)				前期末(11.3.31)				当中間期末(11.9.30)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	先渡取引												
	売建												
	金属	3,606	-	3,411	195	1,911	-	1,933	22	3,636	-	3,770	134
買建													
金属	21,181	2,700	20,634	547	23,545	5,862	20,883	2,661	20,401	4,611	19,136	1,264	
合計	-	-	-	351	-	-	-	2,684	-	-	-	1,399	

(注) 1. 時価の算定方法

先物相場によっております。